

いばらきネットモニター 安全運転サポート車及びドライブレコーダーの普及状況等に関するアンケート

1. 調査の概要

(1) 調査形態

調査時期：令和元年7月18日(木)～7月30日(火)まで

調査方法：インターネット(アンケート専用フォームへの入力)による回答

いばらきネットモニター数：524名(県内在住者のみ)

回収率50.8%(回収数266人)

回答者の属性(百分率表示は小数点以下第二位を四捨五入しているため、ここの比率の合計は100%にならない場合がある。)

		人数(人)	比率(%)
全体(n)		266	100.0
地域別	県北	32	12.0
	県央	93	35.0
	鹿行	16	6.0
	県南	92	34.6
	県西	33	12.4
性別	男性	139	52.3
	女性	127	47.7
年齢別	16～19歳	3	1.1
	20～29歳	7	2.6
	30～39歳	39	14.7
	40～49歳	58	21.8
	50～59歳	77	28.9
	60～69歳	41	15.4
	70歳以上	41	15.4
職業別	自営業	19	7.1
	会社員	83	31.2
	団体職員	9	3.4
	公務員	6	2.3
	主婦・主夫	67	25.2
	学生	4	1.5
	無職	50	18.8
	その他	28	10.5

(2) 調査目的

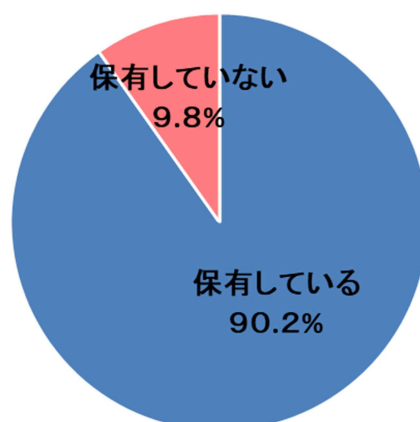
安全運転サポート車及びドライブレコーダーに対する必要性の認識や普及状況等を把握し、今後の県の施策への参考とするために実施するものです。

担当課 茨城県県民生活環境部生活文化課

電話：029-301-2841 E-mail：seibun6@pref.ibaraki.lg.jp

2. 調査結果と考察

【問1】あなたは、自動車を保有していますか。



「保有している」(90.2%)との回答が9割以上で、「保有していない」(9.8%)を大きく上回った。

< 性別の保有者 >

	回答数(人)	保有している(人)	比率(%)
男性	139	127	91.4
女性	127	113	89.0

「保有している」との回答は、男性が91.4%、女性が89.0%で大きな差はなかった。男性、女性に関係なく自動車を保有している人が多い。

< 年代別の保有者 >

年代	回答数(人)	保有している(人)	比率(%)
16～19歳	3	2	66.7
20～29歳	7	4	57.1
30～39歳	39	32	82.1
40～49歳	58	56	96.6
50～59歳	77	69	89.6
60～69歳	41	38	92.7
70歳以上	41	39	95.1

年代別に見ると、40代(96.6%)が最も高く、次いで70歳以上(95.1%)、60代(92.7%)が高くなっている。30代以上では8割以上が自動車を保有している。

【問2】(問1で「1 保有している」を選択された方のみお伺いします。)

あなたの保有する自動車は、「安全運転サポート車」(1)ですか。

1 このアンケートでは、以下の4つの運転支援機能のいずれか1つでも装備している自動車を「安全運転サポート車」といいます。

○衝突時被害軽減ブレーキ(いわゆる自動ブレーキ)

車載レーダー等により前方の車両や歩行者を感知し、衝突の可能性がある場合には、運転者に対して警告します。さらに衝突の可能性が高い場合には、自動でブレーキが作動します。

○ペダル踏み間違い時加速抑制装置

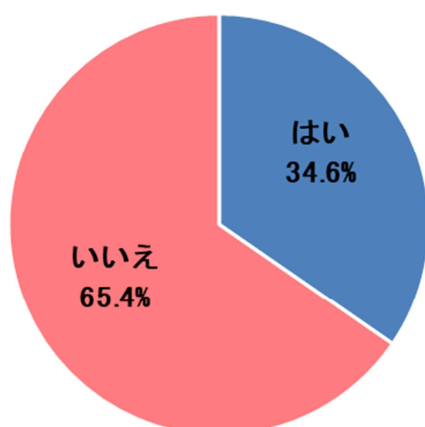
停止時や低速走行時に、車載レーダー等が前方や後方の壁や車両を感知している状態でアクセルを踏み込んだ場合、エンジン出力を抑えることにより、急加速を防止します。

○車線逸脱警報

車載カメラにより道路上の車線を感知し、車線からはみ出しそうになった場合やみ出した場合には、運転者に対して警告します。

○先進ライト

前方の先行車や対向車等を感知し、ハイビーム(上向きライト)とロービーム(下向きライト)を自動的に切り替えます。



「安全運転サポート車」の保有状況については、「いいえ」(65.4%)が「はい」(34.6%)を大きく上回っており、「安全運転サポート車」を保有しているのは全体の3割程度であった。

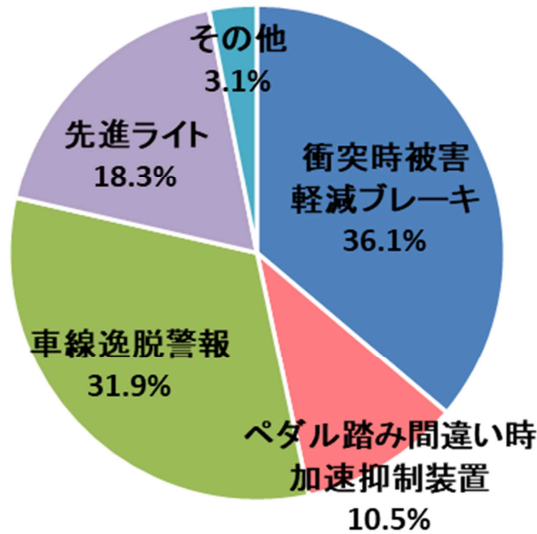
<年代別の保有状況>

	回答数(人)	「安全運転サポート車」を保有(人)	比率(%)
16~19歳	2	1	50.0
20~29歳	4	4	100.0
30~39歳	32	8	25.0
40~49歳	56	21	37.5
50~59歳	69	16	23.2
60~69歳	38	18	47.4
70歳以上	39	15	38.5

「安全運転サポート車の保有率が最も高かったのは20代(100%)で、次いで10代(50.0%)、60代(47.4%)であり、最も低かったのは50代(23.2%)であった。

【問3】(問2で「1 はい」を選択された方にのみお伺いします。)

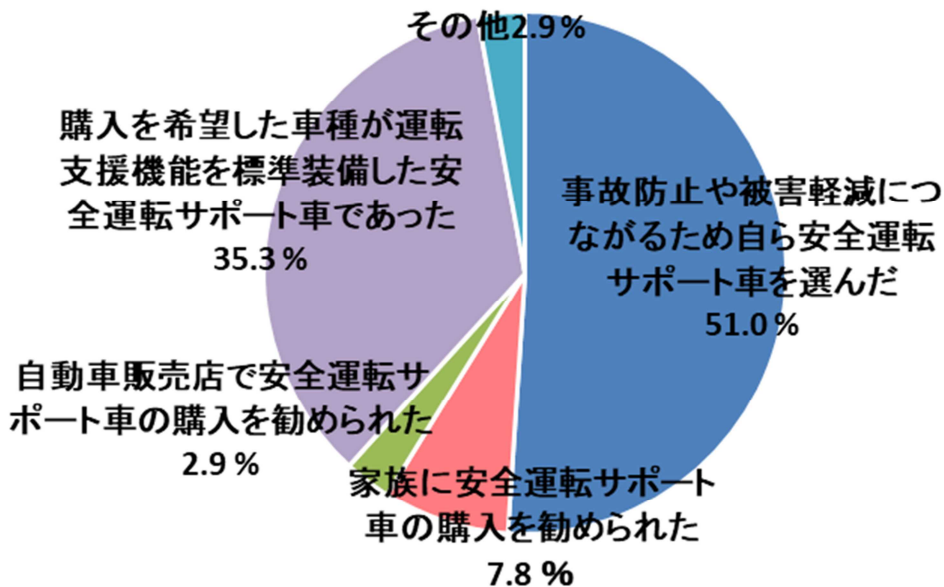
あなたの「安全運転サポート車」には、どのような装備が搭載されていますか。



搭載率が最も高い装備は「衝突時被害軽減ブレーキ」(36.1%)であり、次に「車線逸脱警報」(31.9%)、「先進ライト」(18.3%)、「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」(10.5%)の順であった。

【問4】(問2で「1 はい」を選択された方にのみお伺いします。)

あなたが、「安全運転サポート車」を購入した主な理由は何ですか。

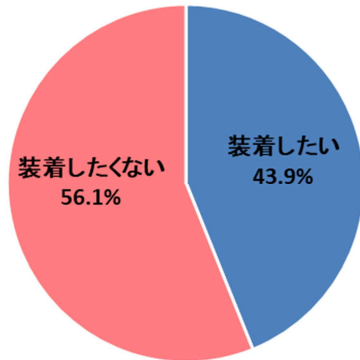


「安全運転サポート車」購入理由については、「事故防止や被害軽減につながるため自ら安全運転サポート車を選んだ」(51.0%)が約半数と最も多く、次いで「購入を希望した車種が運転支援機能を標準装備した安全運転サポート車であった」(35.3%)が高かった。一方で、家族や自動車販売店に購入を勧められたと回答した割合は低かった。

【問5 - 1】(問2で「2 いいえ」を選択された方にのみお伺いします。)

あなたは、現在保有の自動車に「後付けの安全運転支援装置」(2)を装着したいですか。

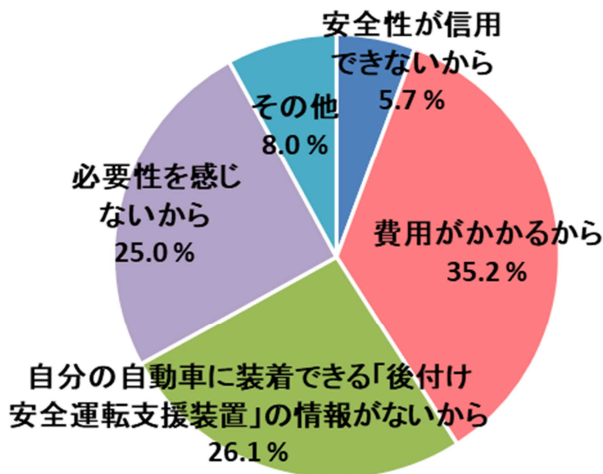
2 「後付け安全運転支援装置」とは、自動車販売店で、誤発進抑制のためのセンサーやペダル踏み間違いを抑制するための補助ペダルなど、現在使用している自動車に装着することができる安全運転を支援するための装置のこと。



「後付けの安全運転支援装置」については、「装着したくない」(56.1%)が「装着したい」(43.9%)を上回った。

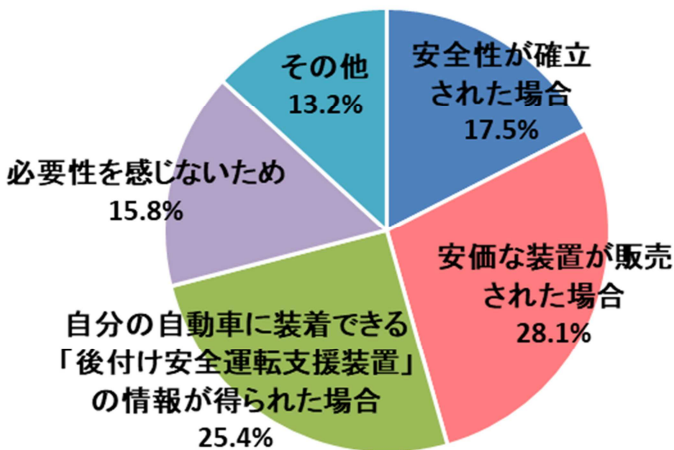
【問5 - 2】 (問5 - 1で「2 装着したくない」を選択された方にのみお伺いします。)

装着したくない最も大きな理由は何ですか。



「後付けの安全運転支援装置」を装着したくない理由については、「費用がかかるから」(35.2%)、「自分の自動車に装着できる『後付け安全運転支援装置』の情報がないから」(26.1%)、「必要性を感じないから」(25.0%)との回答が多かった。

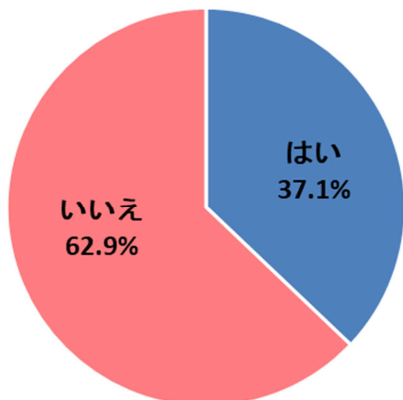
【問5 - 3】 どのような場合に装着しようと思いますか。



装着しようとする要因として最も回答が多かったのは、「安価な装置が販売された場合」(28.1%)で、次いで「自分の自動車に装着できる『後付け安全運転支援装置』の情報が得られた場合」(25.4%)であった。

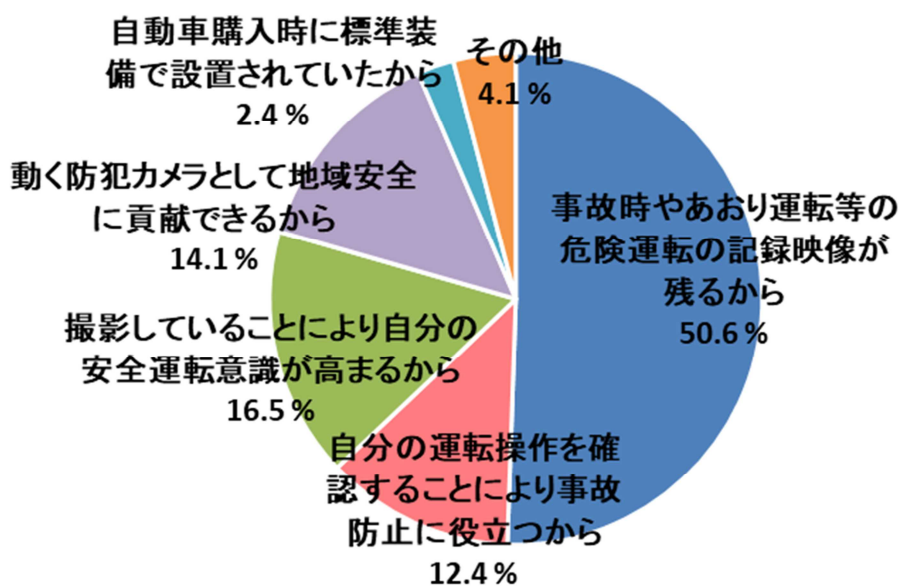
「その他」として、「次回の買い換え時に装置付きの車の購入を検討する」という意見が最も多く、次いで、「運転に不安を感じたら、高齢になって必要性を感じたら」という回答が多かった。

【問6】(問1で「1 保有している」を選択された方にお伺いします。)
あなたの保有する自動車には、ドライブレコーダーが設置されていますか。



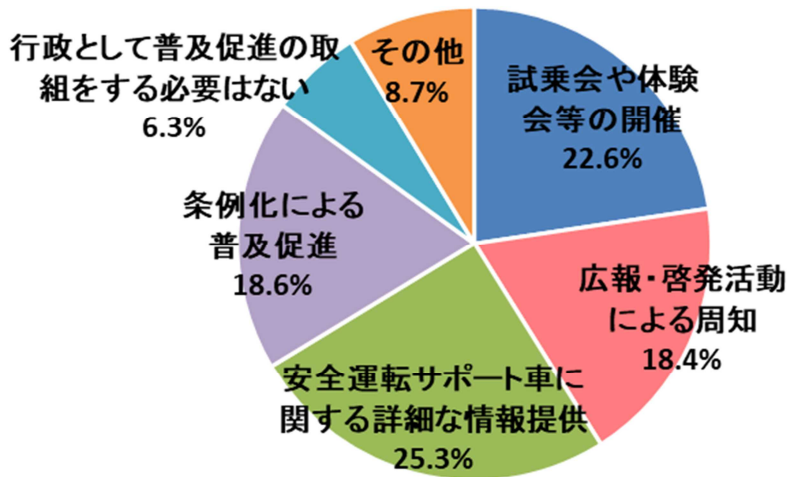
ドライブレコーダーの設置状況については、「はい」(37.1%),「いいえ」(62.9%)であり、設置していないと回答した人が、設置していると回答した人を大きく上回った。

【問7】(問6で「1 はい」を選択された方にお伺いします。)
ドライブレコーダーを設置した理由は何ですか。



ドライブレコーダーを設置した理由としては、「事故時やあおり運転等の危険運転の記録映像が残るから」の回答が50.6%で最も多く、半数以上を占めた。次いで、「撮影していることにより自分の安全運転意識が高まるから」(16.5%),「動く防犯カメラとして地域安全に貢献できるから」(14.1%),「自分の運転操作を確認することにより事故防止に役立つから」(12.4%)の順であった。

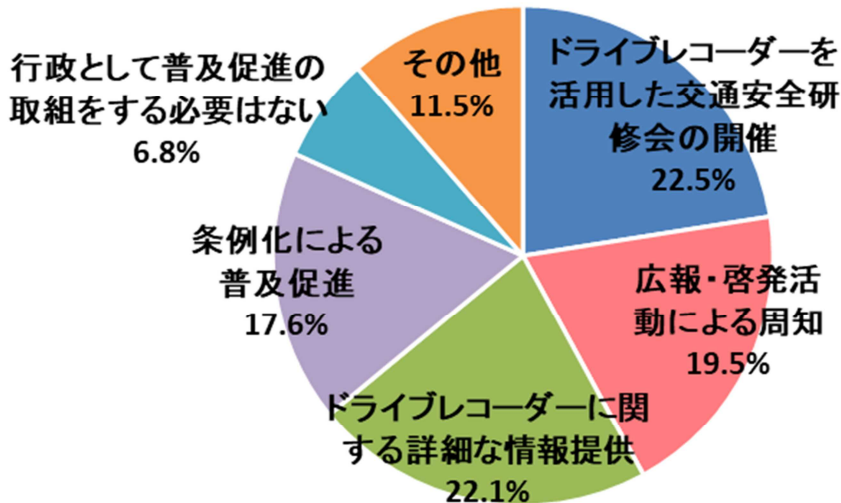
【問8】「安全運転サポート車」の普及促進のために行政に求める取組は何ですか。



「安全運転サポート車」の普及促進のために行政に求める取組としては、「安全運転サポート車に関する詳細な情報提供」(25.3%)と回答した人が最も多く、次いで「試乗会や体験会等の開催」(22.6%)が多く、あわせると約半数を占めた。

「その他」として、「購入補助金の導入」、「購入時及び購入後の減税措置、任意保険料の軽減」、「免許更新時に警察から案内、メリットの周知」等、金銭的なサポートや優遇措置、免許更新時の周知・広報を求める回答があった。

【問9】ドライブレコーダーの普及促進のために県に求める取組は何ですか。



「ドライブレコーダー」の普及促進のために行政に求める取組としては、「ドライブレコーダーを活用した交通安全研修会の開催」(22.5%)と回答した人が最も多く、次いで「ドライブレコーダーに関する詳細な情報提供」(22.1%)が多く、あわせると約半数を占めた。

「その他」として、「購入補助金の導入」、「免許更新講習でのビデオ等による事例紹介、講義での説明、メリットの周知」、「ドライブレコーダーの記録により、悪質な違反の積極的な検挙、違反者の処罰」等、金銭的なサポートや免許更新時の周知・広報、取り締まりの強化を求める回答があった。